

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類  
平成27年度

平成29年2月  
八 峰 町

## I. 新地方公会計制度導入の目的

現行の現金主義に基づく公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的とし、予算の執行や現金収支の把握に適していますが、資産情報や行政コストの把握できないものとなっています。このことから、当町においては平成21年度分から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成することとして、資産・債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、資産・債務の適切な管理に努めていくことにしています。

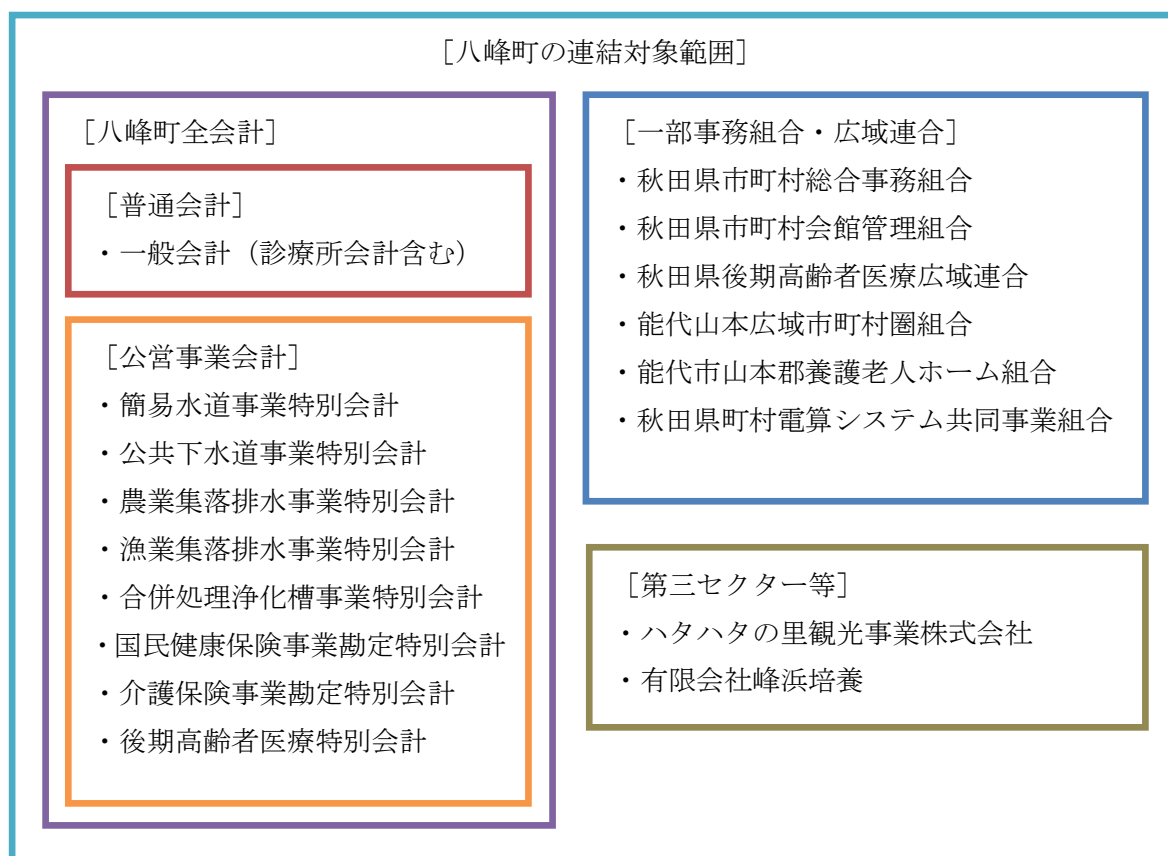
## II. 作成の基本的前提

### ① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

町の全会計（普通会計及び公営事業会計）、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を対象とした連結の財務4表としています。（下図参照）



## 連結の財務書類 4 表の要旨

町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとともに、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類 4 表を作成いたしました。

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなして、町の財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、出資法人等を含めた町全体の財政状態の情報開示を徹底してまいります。

### ■ 連結範囲

八峰町の全会計、一部事務組合・広域連合、第三セクター

### ■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注） 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## ① 連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	12,680
①有形固定資産	35,360	2 退職手当引当金	886
②無形固定資産	0	3 その他固定負債	215
③売却可能資産	0	4 その他流動負債	243
2 投資等	1,961	負債合計	14,024
3 資金	3,667	純資産合計	27,012
4 他流動資産	48		
5 繰延勘定	0		
資産合計	41,036	負債・純資産合計	41,036

町の関連団体等も含めた学校や道路、庁舎などのインフラ

町の関連団体等も含めた売却が容易な資産

町の関連団体等も含めた将来返済しなければならない負債

将来町やその関連団体等が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町や町の関連団体等も含めた財源

## 連結の財務書類4表の要旨

### ②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
(単位：百万円)

	科目	金額	
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	1,299	
	(1)人件費	1,174	
	(2)その他	125	
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	3,152	
	(1)物件費	1,408	
	(2)減価償却費	1,524	
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	5,070	
	(1)社会保障給付	4,032	
	(2)補助金等	929	
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	532	
	(1)支払利息	159	
	(2)その他	373	
	経常行政コスト合計	10,053	
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	184	国保や後期高齢者医療、介護保険、広域連合の保険料
	2 分担金・負担金・寄附金	1,791	
普通会計や国保、介護保険、一部事務組合・広域連合、第三セクターなどの負担金	3 保険料	431	水道事業や介護サービス事業の収益
	4 事業収益	761	
		5 その他特定行政サービス収入	47
	経常収益合計	3,214	
町や町の関連団体等の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	6,839	

#### 科目説明

保 險 料：公営事業会計・広域連合における保険料収入

事 業 収 益：連結対象団体の主たる事業活動によって得られた収益

## 連結の財務書類4表の要旨

### ③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
（単位：百万円）

科目	金額
期首純資産残高	26,830
純経常行政コスト	△6,839
一般財源等	4,515
補助金等受入	2,597
臨時損益	△109
その他	18
期末純資産残高	27,012

町や町の関連団体等の純粋なコスト

国や県からの補助金等

町民からの税収や地方交付税等

### ④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
（単位：百万円）

科目	金額
1 経常的収支額	1,820
2 公共資産整備収支額	△385
3 投資・財務的収支額	△1,146
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	289
期首資金残高	3,377
期末資金残高	3,667

町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り

町や町の関連団体等の債務に伴う資金の出入り

インフラ整備に伴う資金の出入り

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	14,095,173	①普通会計地方債	7,247,751
②教育	5,573,132	②公営事業地方債	4,299,570
③福祉	1,107,430	地方公共団体計	11,547,321
④環境衛生	4,194,270	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,758,443	①一部事務組合・広域連合地方債	9,239
⑥消防	603,432	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,028,419	③第三セクター等長期借入金	106,800
⑧収益事業	0	関係団体計	116,039
⑨その他	0	(3) 長期未払金	108,017
有形固定資産計	35,360,299	(4) 引当金	886,185
(2) 無形固定資産	146	(うち退職手当等引当金)	886,185
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	35,360,445	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	12,657,562
(1) 投資及び出資金	1,107	2 流動負債	
(2) 貸付金	678	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,913,285	①地方公共団体	1,119,120
(4) 長期延滞債権	67,828	②関係団体	3,994
(5) その他	110	翌年度償還予定額計	1,123,114
(6) 回収不能見込額	△ 22,393	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	1,960,615	(3) 未払金	167,134
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,667,047	(5) 賞与引当金	48,930
(2) 未収金	22,532	(6) その他	27,201
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,366,379
(4) その他	33,055	負債合計	14,023,941
(5) 回収不能見込額	△ 7,280	純資産合計	27,012,473
流動資産合計	3,715,354	負債及び純資産合計	41,036,414
4 繰延勘定	0		
資産合計	41,036,414		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	80,589 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 11,369,540千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 2,971,294千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 30,293,030千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,173,797	11.7%	36,436	129,751	199,106	86,687	207,557	175,496	265,053	73,711		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	76,242	0.8%	4,449	13,625	18,953	8,890	15,528	△ 5,345	18,366	1,776		0
	(3)賞与引当金繰入額	48,930	0.5%	2,089	6,814	9,919	4,553	6,166	1,214	14,217	3,958		0
	小計	1,298,969	12.9%	42,974	150,190	227,978	100,130	229,251	171,365	297,636	79,445		0
2	(1)物件費	1,407,943	14.0%	101,608	313,584	153,161	179,334	354,811	35,777	265,825	3,843		0
	(2)維持補修費	220,493	2.2%	119,692	623	835	53,728	43,093	2,086	436	0		0
	(3)減価償却費	1,523,550	15.2%	433,409	176,149	58,037	199,364	476,802	94,392	85,397	0		0
	小計	3,151,986	31.4%	654,709	490,356	212,033	432,426	874,706	132,255	351,658	3,843	0	0
3	(1)社会保障給付	4,032,145	40.1%		1,912	4,030,064	169						0
	(2)補助金等	929,359	9.2%	18,325	29,531	555,081	23,474	199,283	15,340	87,736	589		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	108,446	1.1%	36,335	0	0	0	72,111	0	0	0		0
	小計	5,069,950	50.4%	54,660	31,443	4,585,145	23,643	271,394	15,340	87,736	589		0
4	(1)支払利息	159,254	1.6%								159,254		
	(2)回収不能見込計上額	5,172	0.1%									5,172	
	(3)その他行政コスト	367,412	3.7%	3,105	0	12,193	27	236,528	0	0	0		115,559
	小計	531,838	5.3%	3,105	0	12,193	27	236,528	0	0	159,254	5,172	115,559
経常行政コスト a	10,052,743		755,448	671,989	5,037,349	556,226	1,611,879	318,960	737,030	83,877	159,254	5,172	115,559
(構成比率)			7.5%	6.7%	50.1%	5.5%	16.0%	3.2%	7.3%	0.8%	1.6%	0.1%	1.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	183,986		10,180	7,720	73,367	60,287	4,765	53	7,096	0	0	0	20,518
2	分担金・負担金・寄附金	1,791,153		0	100	1,885,133	20,309	324	0	12,663	0	0	0	△ 127,376
3	保険料	430,853				430,853								
4	事業収益	761,120		60,624	0	0	114,030	586,466	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	46,673		3,184	0	1,617	29,039	6,454	6,379	0	0		0	
経常収益合計 b	3,213,785		73,988	7,820	2,390,970	223,665	598,009	6,432	19,759	0	0		0	△ 106,858
b/a	32.0%		9.8%	1.2%	47.5%	40.2%	37.1%	2.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,838,958		681,460	664,169	2,646,379	332,561	1,013,870	312,528	717,271	83,877	159,254	5,172	115,559	106,858

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,830,256	9,613,403	17,888,186	40,900	△ 741,770	29,537
純経常行政コスト	△ 6,838,958				△ 6,838,958	
一般財源						
地方税	557,041				557,041	
地方交付税	3,652,681				3,652,681	
その他行政コスト充当財源	304,855				304,855	
補助金等受入	2,597,385	377,662			2,219,723	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 111,768				△ 111,768	
公共資産除売却損益	2,886				2,886	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			384,931		△ 384,931	
公共資産処分による財源増		0	△ 17		17	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	258,787		△ 258,787	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 364,168		364,168	
減価償却による財源増		△ 408,828	△ 1,114,722		1,523,550	
地方債償還に伴う財源振替			855,694		△ 855,694	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	15					15
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
経費負担割合変更に伴う差額	18,080	2,868	18,432		△ 3,220	
期末純資産残高	27,012,473	9,585,105	17,927,123	40,900	△ 570,207	29,552



## 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕  
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,397,483
物件費	1,272,344
社会保障給付	4,032,145
補助金等	929,359
支払利息	159,254
その他支出	578,744
支出合計	8,369,329
地方税	557,545
地方交付税	3,652,681
国県補助金等	2,195,037
使用料・手数料	161,080
分担金・負担金・寄附金	1,785,998
保険料	427,541
事業収入	768,713
諸収入	84,262
地方債発行額	270,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	28,617
その他収入	256,660
収入合計	10,188,934
経常的収支額	1,819,605

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,427,086
公共資産整備補助金等支出	108,446
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,876
支出合計	1,543,408
国県補助金等	392,982
地方債発行額	745,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	19,345
収入合計	1,158,027
公共資産整備収支額	△ 385,381

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	205,000
基金積立額	136,606
定額運用基金への繰出支出	10,020
地方債償還額	1,105,829
長期借入金返済額	106,747
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	146,111
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,710,313
国県補助金等	9,366
貸付金回収額	290,208
基金取崩額	0
地方債発行額	184,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,886
収益事業純収入	0
その他収入	77,615
収入合計	564,075
投資・財務的収支額	△ 1,146,238

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	287,986
期首資金残高	3,377,486
経費負担割合変更に伴う差額	1,575
期末資金残高	3,667,047

## 用語解説

### (1) 会計区分

#### ①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分のことであり、下記の公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」（地方財政白書）や「国民経済白書」にも使用されています。

#### ②公営事業会計

普通会計と同じく地方財政統計上における会計区分であり、次のように分類されます。

##### ア 公営企業会計

地方公営企業法適用の事業及び駐車場整備事業、宅地造成事業、と畜場事業等の法非適用の事業

##### イ 公営企業会計以外の特別会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業等

### (2) 財務諸表における主な用語

#### ①貸借対照表

##### 【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

##### 【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

##### 【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

##### 【未収金】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

**【回収不能見込額】**

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

**【退職手当引当金】**

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

**【賞与引当金】**

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

**【公共資産等整備国県補助金等】**

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

**【公共資産等整備一般財源等】**

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

**【その他一般財源等】**

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

**【資産評価差額】**

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

**②行政コスト計算書****【退職手当・賞与引当金繰入】**

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

**【減価償却費】**

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

**【社会保障給付】**

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

**【公債費（支払利息）】**

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

**【他会計への支出等】**

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

**【回収不能見込計上額】**

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

**【経常収益】**

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

**③純資産変動計算書****【純経常行政コスト】**

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

**【臨時損益】**

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

**【科目振替】**

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

**【資産評価替変動額】**

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

**④資金収支計算書****【経常的収支の部】**

町政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

**【公共資産整備収支の部】**

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

**【投資・財務的収支の部】**

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。